

# 景気見通し調査結果報告書

調査期間 令和元年9月

小松商工会議所

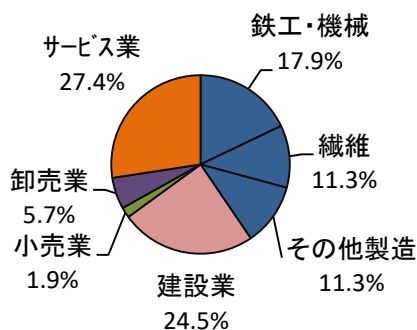
中小企業相談所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 210社

回収率 106企業 (回収率 50.5%)

業種	
鉄工・機械	19
繊維	12
その他製造	12
建設業	26
小売業	2
卸売業	6
サービス業(運輸6件含)	29
合計	106



【景況・業況の動向】

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※DI 値 ……D. I(ディフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数  
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期 …… 令和元年度第1四半期(平成31年4月～令和元年6月)

今 期 …… 令和元年度第2四半期(令和元年7月～9月、但し9月は見込み)

来 期 …… 令和元年度第3四半期(令和元年10月～12月)

【各項目別のDI値の意味について】

- (1)景況感……………DI値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売上高……………DI値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価……………DI値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り……………DI値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益) ……DI値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

(1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好調	1		1	3			4	3			1		2	3
不変	6	5	7	5	9	6	19	15	1	1	2	2	18	15
悪化	12	14	4	4	3	6	3	8	1	1	3	4	9	10
無回答														1
総計	19		12		12		26		2		6		29	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

【今期：好転の理由】

主要客先の生産増加（鉄工・機械）
公共工事の発注量の増加（建設業）
繁忙期、受注、施工共フル稼働（建設業）
夏休み期間中の工事増により需要増加（運輸）
契約数の増加（サービス業）

【今期：不変の理由】

仕事量が特に減少していないため（鉄工・機械）
今年度は高操業を維持、現状も忙しい（鉄工・機械）
原料の生糸が中国の生産量と為替に左右される（繊維）
米国と中国の経済戦争で商品の動きが悪化する。国内では消費税の 8%から 10%の変更で悪化する（繊維）
シーズンオフで稼働日が少ない（繊維）
市況が低迷、内需が良くない。百貨店悪し（繊維）
同業他社の廃業などにより比較的好調な推移である（繊維）
生産台数に大きな変化がないため（その他製造）
稼働時間に大きな相違が見られなかった（その他製造）
今期まではまあまあの状況でした（その他製造）
材料代等の高騰の影響あり（その他製造）
特になし、シーズン要因（建設業）
官公庁工事発注増加（建設業）
引き続き、設備投資の増加が見られるため、工事発注高である（建設業）
新幹線効果（建設業）
仕事量の増加（建設業）
昨年同様、受注状況が安定しており、安定して売上を計上（建設業）
需要に大きな変化がないため（運輸）
増税前の駆け込みが若干あった（サービス業）
稼働率は高いレベルで安定している（サービス業）
夜のお客が少なく、毎年こんな感じ（サービス業）
安定基調（サービス業）

【今期：悪化の理由】

世界経済の不透明感と共に景況も悪化（鉄工・機械）
米中貿易の摩擦（鉄工・機械）
急激な減産で売上が低下（鉄工・機械）
生産計画が日を追うごとに減少していく（鉄工・機械）
前期は納期遅れの分があったが今期はない（鉄工・機械）
受注減少（鉄工・機械）
需要減による生産調整（鉄工・機械）
主力の観光バス部品の減少、建設部品は横ばい（鉄工・機械）
主取引先であるコマツ関連の生産減少（鉄工・機械）
大手建機メーカーが生産台数を減らすため（鉄工・機械）

周囲(外部)の声 (鉄工・機械)
内需不振と製造コストの上昇 (繊維)
米中貿易の影響 (繊維)
自動車部品は横ばいであるが、建機の落ち込みが大きい (その他製造)
屋根材の瓦利用が減少してきている (その他製造)
当社、前年同月対比で売上減少傾向あり (その他製造)
増税前の駆け込みも少なく、受注もよくなかったため (建設業)
ゆるやかな下降傾向が今後も続きそう (運輸)
昨年以前と比べ仕事量が減少 (運輸)
働き方改革でブルーカラーの手取り収入が減少、消費低い。消費税 10%による軽減税率及び電子マネーによるポイント還元等により、小規模小売店が廃業している。政府の政策が間違っている (小売・卸売業)
景気の見通しが難しい。膠着状態で動かない (卸売業)
売上の減少、単価低下 (卸売業)
増税前の駆け込みもなく、すべてにおいて悪化した (小売・サービス業)
時期的に閑散期となるため (サービス業)
小松は工業の町であるので客が遠のく (サービス業)
対象人口減少 (サービス業)
顧客の後継者不足 (サービス業)
関与先の取引量が減少、消費税増税のため説明等忙しいが収益につながるものではない (サービス業)

【来期：好転の理由】

シーズンインで好転 (繊維)
特になし、シーズン要因 (建設業)
引き合いの仕事の増加が少し見られるため (建設業)
時期的に忙しくなると思われるため (サービス業)
忘年会の予約が入ってきている (サービス業)

【来期：不変の理由】

受注予定による (鉄工・機械)
輸出が決まれば良くなるかもしれない (繊維)
消費税導入の余波がどうなるか分からない (繊維)
業界全体のキャパ不足は当分解消されず、景況は変わらない (繊維)
生産台数増を見込めないため (その他製造)
市場のサイクルとして、11月～2月に需要増 (その他製造)
消費税 UP の影響が今後の課題 (その他製造)
1割程悪化見込みではあるが、予測であり不変とした (その他製造)
特に変化なし (建設業)
今期より受注減 (建設業)
官公庁工事発注増加 (建設業)
新幹線効果 (建設業)
仕事量の増加 (建設業)
増税の影響 (建設業)

需要に大きな変化がないため（運輸）
関東地区のマンション等建築物が増加している（運輸）
年末に向けて多少の回復が見込まれそう（運輸）
単価の上昇（卸売業）
稼働率は高いレベルで継続できる見込みである（サービス業）
毎年10月～5月まで売上が上るので（サービス業）
安定基調（サービス業）

【来期：悪化の理由】

更に不透明感が高まるので（鉄工・機械）
米中の問題は解決しそうにない（鉄工・機械）
米中貿易の摩擦＋消費税増税（鉄工・機械）
米中問題、EU問題（鉄工・機械）
世界的に経済が悪い（鉄工・機械）
主力の観光バス部品が今期より更に減少（鉄工・機械）
発注側企業の生産計画の下振れ（鉄工・機械）
大手建機メーカー在庫調整等を進めるため（鉄工・機械）
受注状況悪化傾向（鉄工・機械）
主要客先の生産状況によるもの（鉄工・機械）
景気の後退感が現実をおび、生産に影響が出てきている（鉄工・機械）
回復の理由が見えない（鉄工・機械）
内需不振と製造コストの上昇（繊維）
燃糸工場、織物工場の廃業による生産現場の縮小（繊維）
米国と中国の経済戦争で商品の動きが悪化する。国内では消費税の8%から10%の変更で悪化する。これらの理由で当分良くないと思う（繊維）
自動車部品は増加する計画であるが、建機の落ち込みが大きい（その他製造）
受注先の業績低迷の状況を呈している（その他製造）
屋根材の瓦利用が減少してきている（その他製造）
業界全体に景気の悪化傾向がある（その他製造）
増税の影響（建設業）
反動で公共工事の発注量の減少（建設業）
直近の受注状況は好調であるも、第3四半期は不透明感が残る（建設業）
天候と共に減少（建設業）
天候悪化 受注にまだ余裕あり（建設業）
昨年以前と比べオーダーが少ない（運輸）
もっと悪くなる（小売・卸売業）
国内外に明るい要因が見当たらない（卸売業）
増税やコレラの影響が心配される（卸売業）
消費税10%になり、見通しがつかない（小売・サービス業）
消費税率UPのため、消費が減少すると考える（サービス業）
買い控え等（サービス業）
対象人口減少（サービス業）
顧客の後継者不足（サービス業）

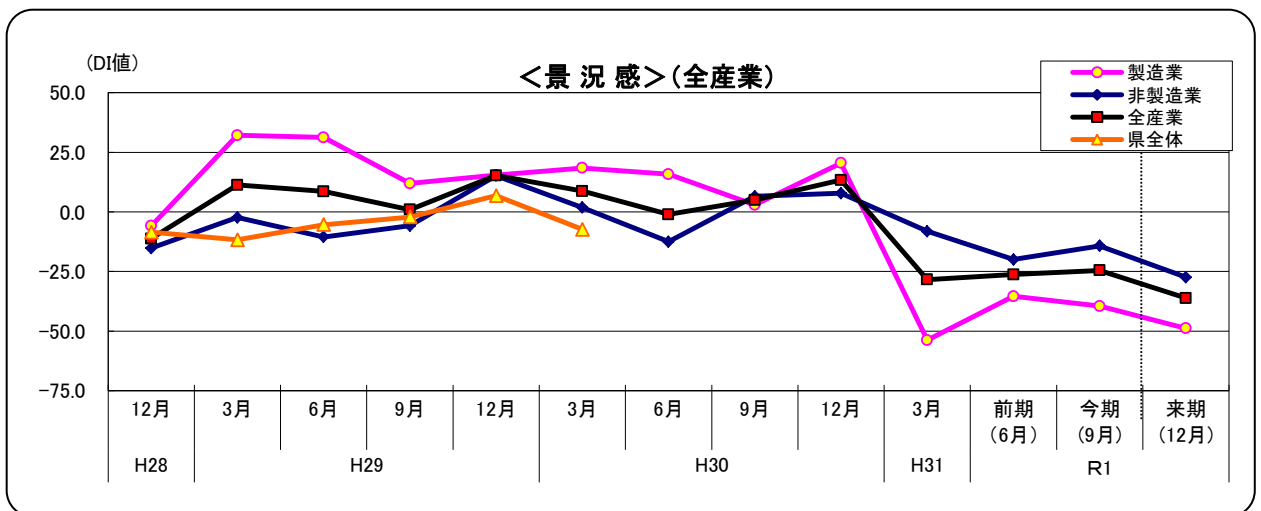
(1)-2 DI値

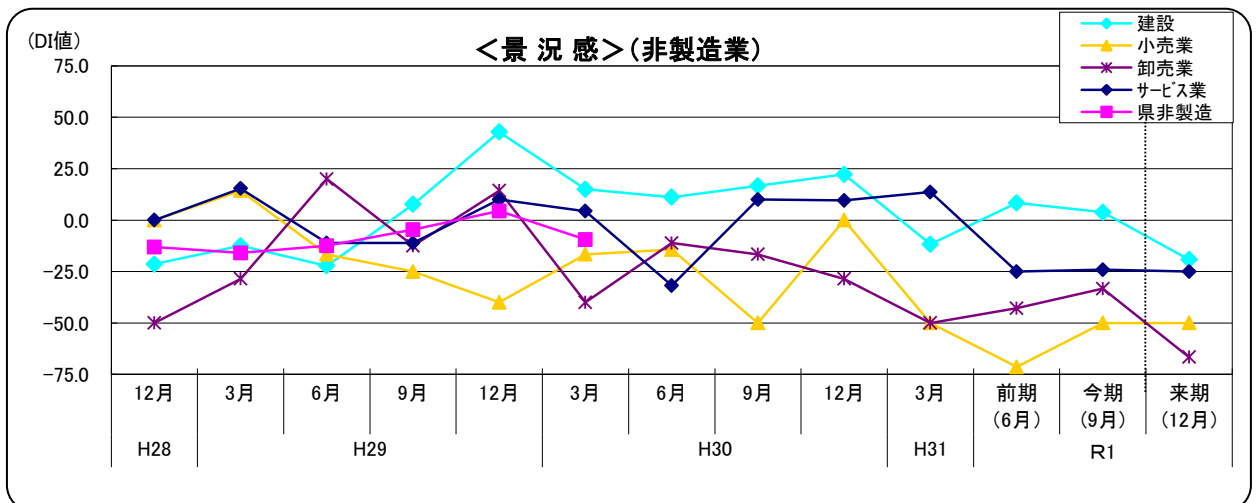
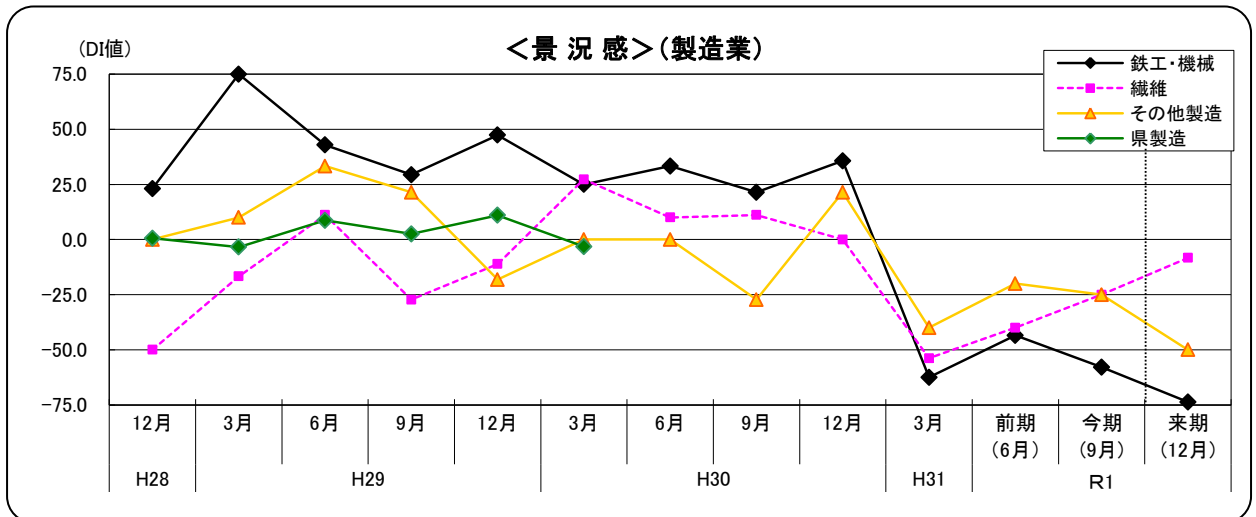
(単位:DI)

		前期	今期	来期
製造業	鉄工・機械	▲ 43.5	▲ 57.9	▲ 73.7
	繊維	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 8.3
	その他製造	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 50.0
	製造計	▲ 35.4	▲ 39.5	▲ 48.8
非製造業	建設業	8.3	3.8	▲ 19.2
	小売業	▲ 71.4	▲ 50.0	▲ 50.0
	卸売業	▲ 42.9	▲ 33.3	▲ 66.7
	サービス業(運輸含む)	▲ 25.0	▲ 24.1	▲ 25.0
	非製造計	▲ 20.0	▲ 14.3	▲ 27.4
全 体		▲ 26.3	▲ 24.5	▲ 36.2
改善予測		0.7	▲ 11.7	—

※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

(1)-3 年代別の推移





(単位:DI)

区分	今期(R1.9)			来期(R1.12)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製造業	▲ 39.5	0	▲ 1	↘ ▲ 48.8	→ 0	↘ ▲ 4	43社
非製造業	▲ 14.3	3	14	↘ ▲ 27.4	↘ ▲ 5	↘ 6	63社
全体	▲ 24.5	2	8	↘ ▲ 36.2	↘ ▲ 3	↘ 2	106社

※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より

(2)－(5) 売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(令和元年度第2四半期)の状況

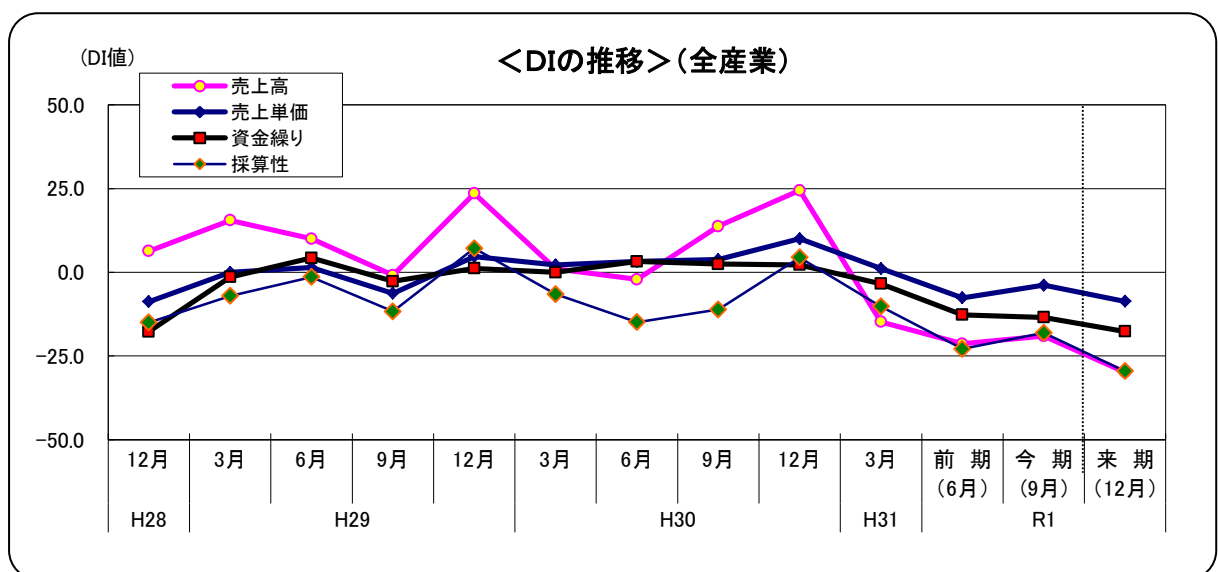
(単位:DI)

	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 52.6	▲ 5.3	▲ 15.8	▲ 38.9
繊維	▲ 16.7	16.7	▲ 25.0	▲ 25.0
その他製造	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 16.7
建設業	19.2	4.0	▲ 4.0	▲ 3.8
小売業	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	0.0
卸売業	0.0	▲ 16.7	0.0	▲ 33.3
サービス業	▲ 28.6	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 13.8
全体	▲ 19.0	▲ 3.8	▲ 13.5	▲ 18.1

来期(令和元年度第3四半期)の見通

(単位:DI)

業種	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 63.2	▲ 10.5	▲ 31.6	▲ 52.6
繊維	▲ 8.3	8.3	▲ 25.0	▲ 33.3
その他製造	▲ 41.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 41.7
建設業	▲ 11.5	0.0	0.0	▲ 7.7
小売業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
卸売業	▲ 16.7	0.0	▲ 16.7	▲ 33.3
サービス業	▲ 29.6	▲ 18.5	▲ 19.2	▲ 25.0
全体	▲ 29.8	▲ 8.7	▲ 17.6	▲ 29.5
改善予測(今回)	▲ 19.8	▲ 4.9	▲ 4.1	▲ 11.4
改善予測(R01.06)	▲ 1.0	▲ 5.9	1.6	1.5
改善予測(H31.03)	▲ 17.0	▲ 15.9	▲ 1.1	▲ 13.9

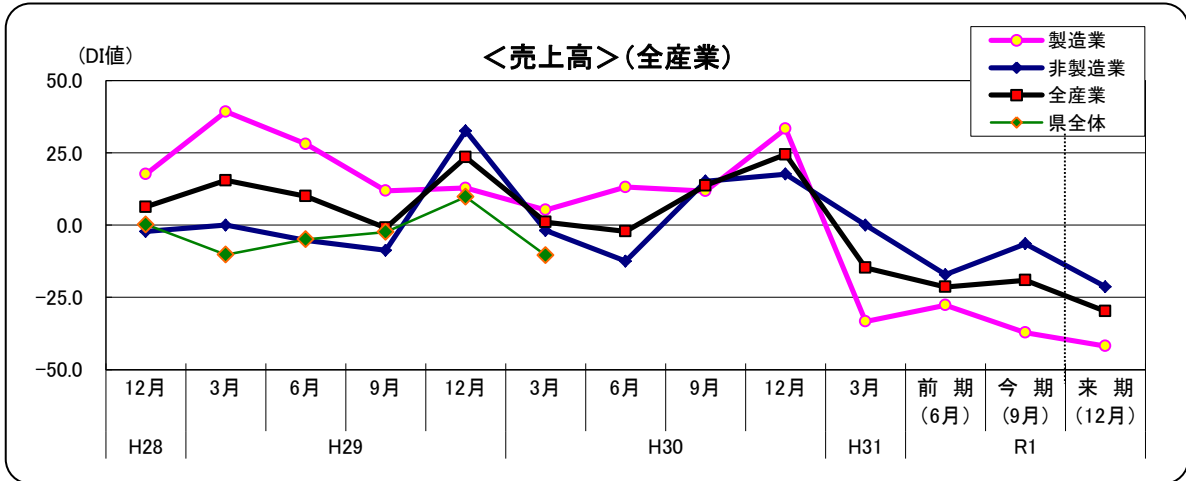




(2) 売上高

(単位: DI)

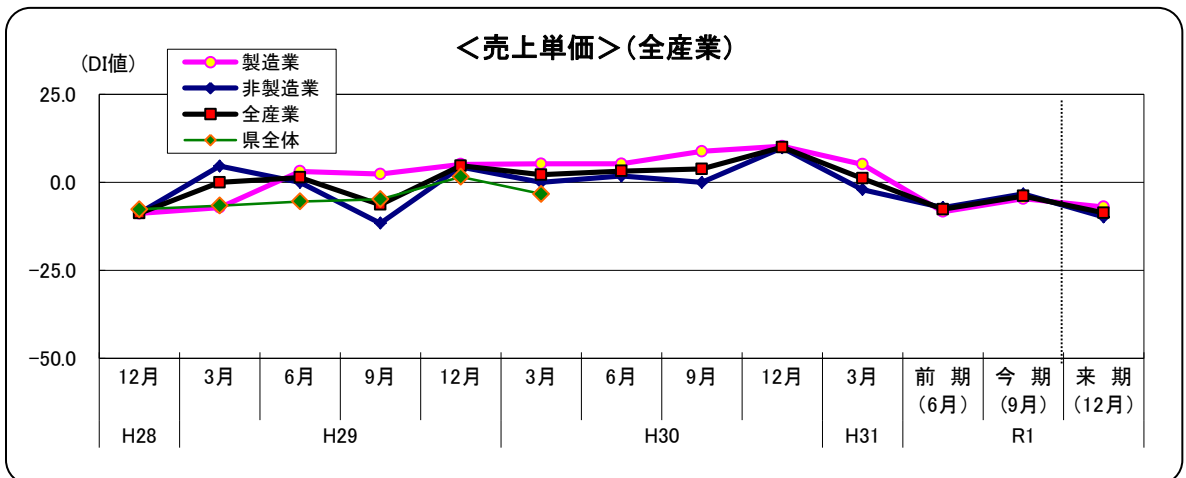
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 63.2	▲ 8.3	▲ 41.7	▲ 41.9	▲ 11.5	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 29.6	▲ 21.3	▲ 29.8
今期	▲ 52.6	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 37.2	19.2	▲ 50.0	0.0	▲ 28.6	▲ 6.5	▲ 19.0
前期	▲ 43.5	0.0	▲ 20.0	▲ 27.7	12.5	▲ 71.4	▲ 14.3	▲ 28.1	▲ 17.1	▲ 21.4



(3) 売上単価

(単位: DI)

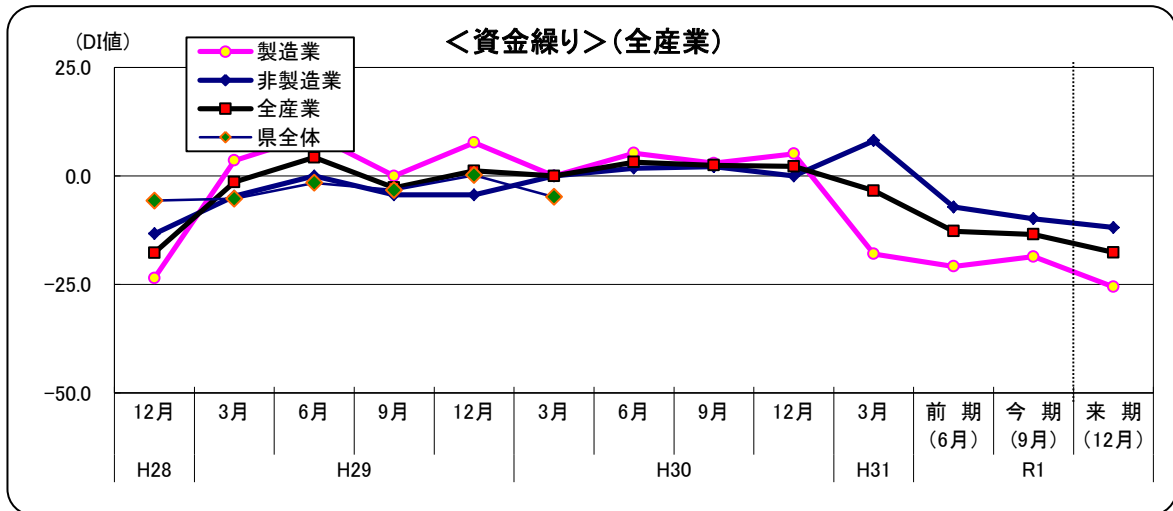
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 10.5	8.3	▲ 16.7	▲ 7.0	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 18.5	▲ 9.8	▲ 8.7
今期	▲ 5.3	16.7	▲ 25.0	▲ 4.7	4.0	0.0	▲ 16.7	▲ 7.1	▲ 3.3	▲ 3.8
前期	▲ 8.7	▲ 10.0	▲ 6.7	▲ 8.3	8.3	▲ 57.1	14.3	▲ 12.5	▲ 7.1	▲ 7.6



(4) 資金繰り

(単位:DI)

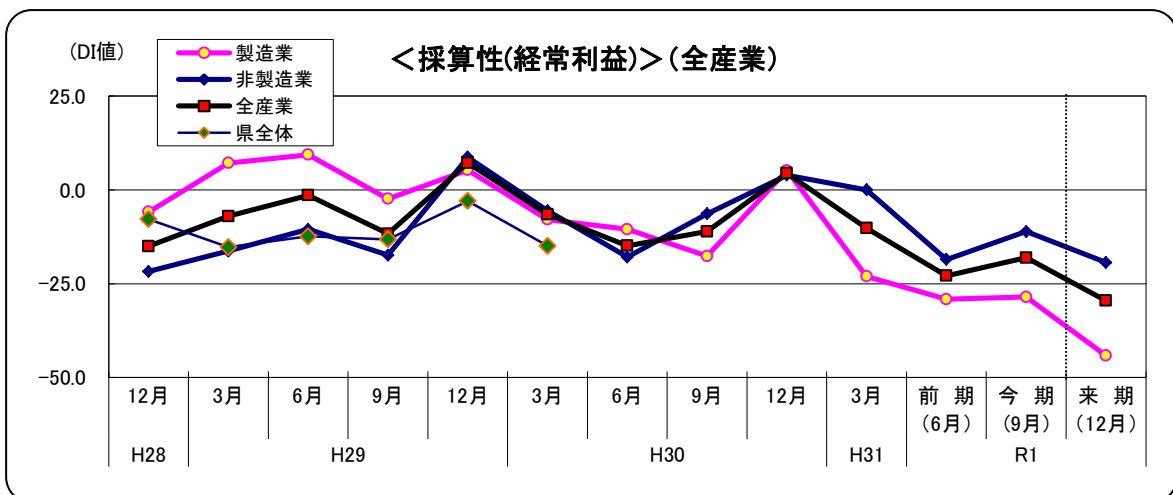
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 31.6	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 25.6	0.0	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 19.2	▲ 11.9	▲ 17.6
今期	▲ 15.8	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 18.6	▲ 4.0	▲ 50.0	0.0	▲ 14.3	▲ 9.8	▲ 13.5
前期	▲ 30.4	▲ 20.0	▲ 6.7	▲ 20.8	12.5	▲ 42.9	0.0	▲ 15.6	▲ 7.1	▲ 12.7



(5) 採算性(経常利益)

(単位:DI)

	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 52.6	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 44.2	▲ 7.7	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 19.4	▲ 29.5
今期	▲ 38.9	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 28.6	▲ 3.8	0.0	▲ 33.3	▲ 13.8	▲ 11.1	▲ 18.1
前期	▲ 43.5	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 29.2	8.3	▲ 71.4	▲ 14.3	▲ 28.1	▲ 18.6	▲ 22.9

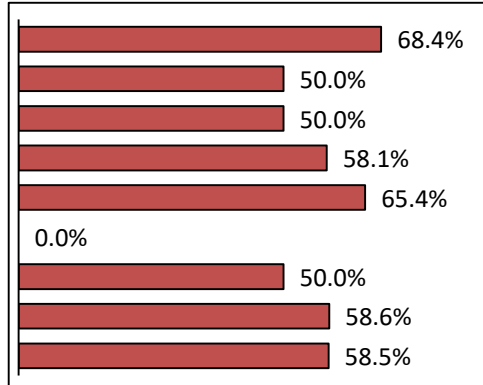


## 設備投資の動向

(1) 今年度前半(平成31年4月～令和元年9月の6ヶ月)に設備投資を

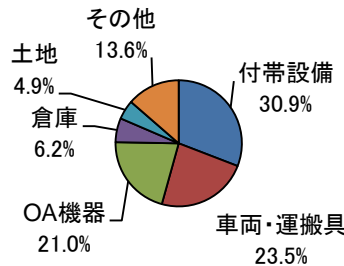
	実施した	
鉄工・機械	13社	68.4%
繊維	6社	50.0%
その他製造	6社	50.0%
製造業	25社	58.1%
建設業	6社	65.4%
小売業	0社	0.0%
卸売業	5社	50.0%
サービス業(運輸含む)	9社	58.6%
全体	47社	58.5%

<業種ごとの実施した会社の比率>



Q. 設備投資(今年度前半/内容)

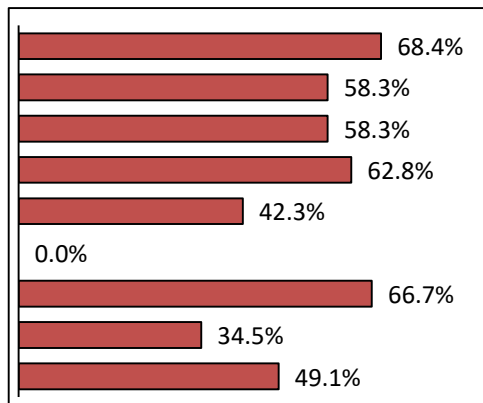
付帯設備	30.9%
車両・運搬具	23.5%
OA機器	21.0%
倉庫	6.2%
土地	4.9%
その他	13.6%



(2) 今年度後半(令和元年10月～令和2年3月の6ヶ月)に設備投資を

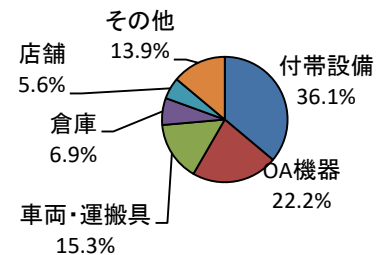
	計画している	
鉄工・機械	13社	68.4%
繊維	7社	58.3%
その他製造	7社	58.3%
製造業	27社	62.8%
建設業	11社	42.3%
小売業	0社	0.0%
卸売業	4社	66.7%
サービス業(運輸含む)	10社	34.5%
全体	52社	49.1%

<業種ごとの実施した会社の比率>

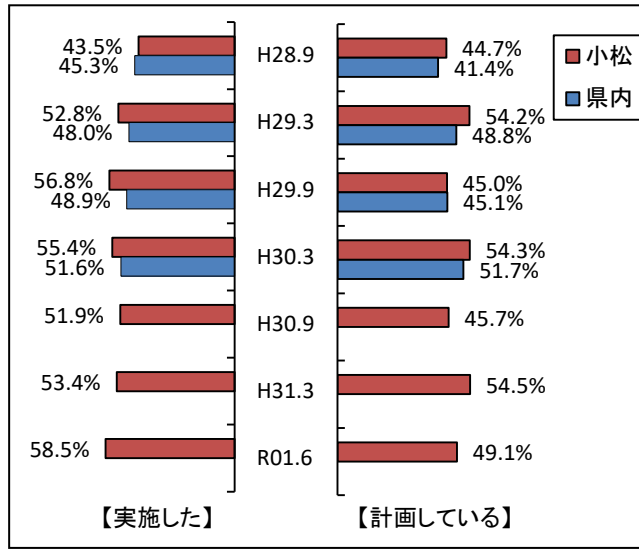


Q. 設備投資(今年度後半/内容)

付帯設備	36.1%
OA機器	22.2%
車両・運搬具	15.3%
倉庫	6.9%
店舗	5.6%
その他	13.9%

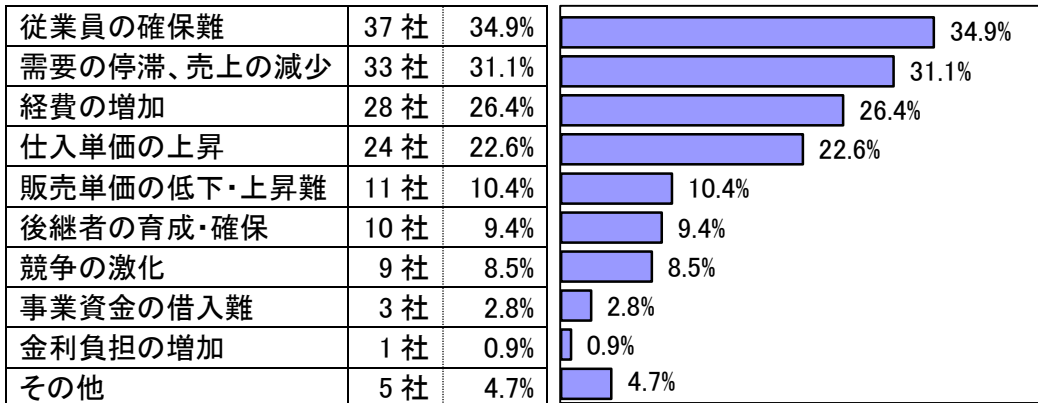


		小松	県内
実施した	H28.9	43.5%	45.3%
	H29.3	52.8%	48.0%
	H29.9	56.8%	48.9%
	H30.3	55.4%	51.6%
	H30.9	51.9%	—
	H31.3	53.4%	—
	R01.6	58.5%	—
計画している	H28.9	44.7%	41.4%
	H29.3	54.2%	48.8%
	H29.9	45.0%	45.1%
	H30.3	54.3%	51.7%
	H30.9	45.7%	—
	H31.3	54.5%	—
	R01.6	49.1%	—



今期(第2四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

(n=106)



	鉄工・機械 (n=19)	繊維 (n=12)	その他 (n=12)	建設業 (n=26)	小売業 (n=2)	卸売業 (n=6)	サービス業 (n=29)
従業員の確保難	36.8%	16.7%	16.7%	46.2%	50.0%	16.7%	41.4%
需要の停滞、売上の減少	47.4%	33.3%	50.0%	34.6%	0.0%	16.7%	13.8%
経費の増加	31.6%	50.0%	25.0%	23.1%	0.0%	0.0%	24.1%
仕入単価の上昇	21.1%	41.7%	16.7%	23.1%	0.0%	0.0%	24.1%
販売単価の低下・上昇難	15.8%	8.3%	25.0%	11.5%	0.0%	0.0%	3.4%
後継者の育成・確保	10.5%	0.0%	0.0%	15.4%	50.0%	0.0%	10.3%
競争の激化	10.5%	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%	33.3%	6.9%
事業資金の借入難	0.0%	8.3%	8.3%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
金利負担の増加	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	6.9%

Q「経営上の問題点」の項目における「10. その他」の意見

最低賃金の値上がり（繊維）
設備の自動化がなかなか進まない（繊維）
トンコレラの広がり（卸売業）
辞めた人員の確保が難しい（サービス業）
現状維持（サービス業）

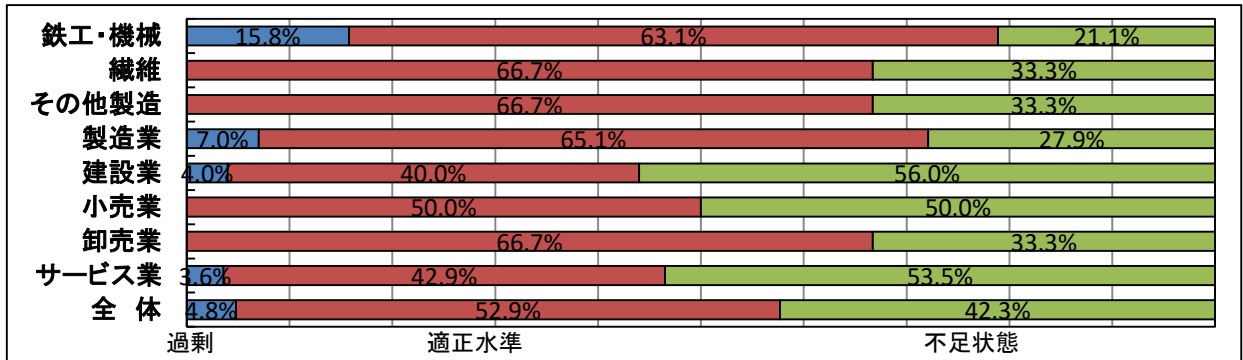
Q具体的な問題点や対応策

バス部品の需要減少は季節的な要因。第4四半期の繁忙期に向け、在庫作り、新規得意先の開拓（鉄工・機械）
需要の停滞があり、そして従業員の確保が難しい（鉄工・機械）
会社営業会議、新規ユーザー開拓（鉄工・機械）
各経費の上昇をカバーするため、生産性向上を実施する（鉄工・機械）
需要の停滞に対して、新しい商品や販売チャンネルの開拓が必要（その他製造）
自社にあう能力ある人財の採用難（繊維）
需要の停滞に対して、新しい商品や販売チャンネルの開拓が必要（その他製造）
経費については、残業時間の管理による人件費の圧縮を計画（その他製造）
人手不足と人材の育成（建設業）
従業員増員20%した後の経費、取引先の受注状況（建設業）
資材価格が高騰している（建設業）
具体策なし（建設業）
10月からの消費税アップに伴う運賃転嫁が出来ない（運輸）
トンコレラが静まるのを待つのみ（卸売業）
ネット通販やカタログ販売が拡大。すべての一般小売店がやばい（小売・卸売業）
価格交渉（運輸）
定年退職者しか当てがない（サービス業）
人員確保の当てが特になく、縮小経営している（サービス業）
事務を望む人が少ない（サービス業）

雇用情勢

1. 現在の雇用状況について (n=104)

	過剰状態	適正水準	不足状態
鉄工・機械	15.8%	63.1%	21.1%
繊維	0.0%	66.7%	33.3%
その他製造	0.0%	66.7%	33.3%
製造業	7.0%	65.1%	27.9%
建設業	4.0%	40.0%	56.0%
小売業	0.0%	50.0%	50.0%
卸売業	0.0%	66.7%	33.3%
サービス業(運輸含む)	3.6%	42.9%	53.5%
全体	4.8%	52.9%	42.3%



Q「雇用状況」の項目における「①過剰状態」・「③不足状態」の状況と対応策

【① 過剰状態の状況】

新規部品が多く、不慣れな為効率が悪い（鉄工・機械）
受注量に対して過剰（鉄工・機械）
売上増加を見込んで人数を増やしたが、売上が伸びずにいるため（建設業）
需要が低迷している（運輸）

【① 過剰状態の対応策】

派遣社員の契約打ち切り・残業規制（鉄工・機械）
新規顧客の獲得（鉄工・機械）
他分野への進出（運輸）

【③ 不足状態の状況】

日本人の不足（鉄工・機械）
現場の労働力は技能実習生頼み（鉄工・機械）
欠員補充ができていない（鉄工・機械）
やや不足（その他製造業）
フル稼働には不足している状況（その他製造）
他事業所から出張応援（その他製造）
技術職人材の不足（設計・生産技術）（その他製造）
新規採用が困難な状況（募集継続するも採用につながらず）（建設業）
技術者不足により、受注を控えている（建設業）
管理者職人共不足（建設業）
中途採用で人員補充するも、定着しない（早期に退職）（建設業）
現場、工場、工事(図面含め)全てにおいて不足（建設業）
新卒・中途共、充分でない（建設業）
若い社員が雇用できない（建設業）
バス運転士の不足（運輸）
現場作業員、ドライバー不足（運輸）
若年層の労働力不足（運輸）
募集をかけても集まらない（運輸）
毎年、1名減になっている感じ（運輸）
一部部署で人材の不足を感じる。採用難が不足感を煽る（卸売業）
法律の改正その他多いため、事務量が增加（サービス業）

介護士を2名程予定している（サービス業）
縮小経営（サービス業）
需要が減少しているので、丁度良い（サービス業）

【③不足状態の対応策】

日本人社員の確保（鉄工・機械）
福利厚生充実、企業HPの刷新（鉄工・機械）
派遣社員で対応（鉄工・機械）
中途採用にも継続求人を出している（その他製造）
人材の育成に力を入れる。底上げ（その他製造業）
ハローワーク、ネットでの求人及び派遣会社の利用（その他製造）
採用活動の継続（建設業）
リクルート活動を継続（建設業）
人を生かす経営の実践（建設業）
コミュニケーション強化、人材育成（建設業）
外注などで対応（建設業）
人材派遣に依頼、新卒募集を継続（建設業）
外国人実習生雇用（建設業）
採用活動の活発化（運輸）
ハローワーク（運輸）
賃金の見直し、休暇制度の見直し（運輸）
あらゆる採用機関、受付の利用を強化する（卸売業）
募集中（サービス業）
人材募集方法の変更（サービス業）
外国人労働者の採用（サービス業）
将来に必要な人材を確保すべく情報を集めている（サービス業）
今のところなし（サービス業）

Qその他「雇用状況」の項目における「②適性水準」の状況と対応策

【②適正水準の状況】

従業員の質の低下（鉄工・機械）
一時的に労働時間は増加しているが、徐々に収斂すると思う（鉄工・機械）
急激な売上減少、今後人員の調整を行なう（鉄工・機械）
雇用情勢は適正水準である。特段、残業の発生はなし（卸売業）

【②適正水準の対応策】

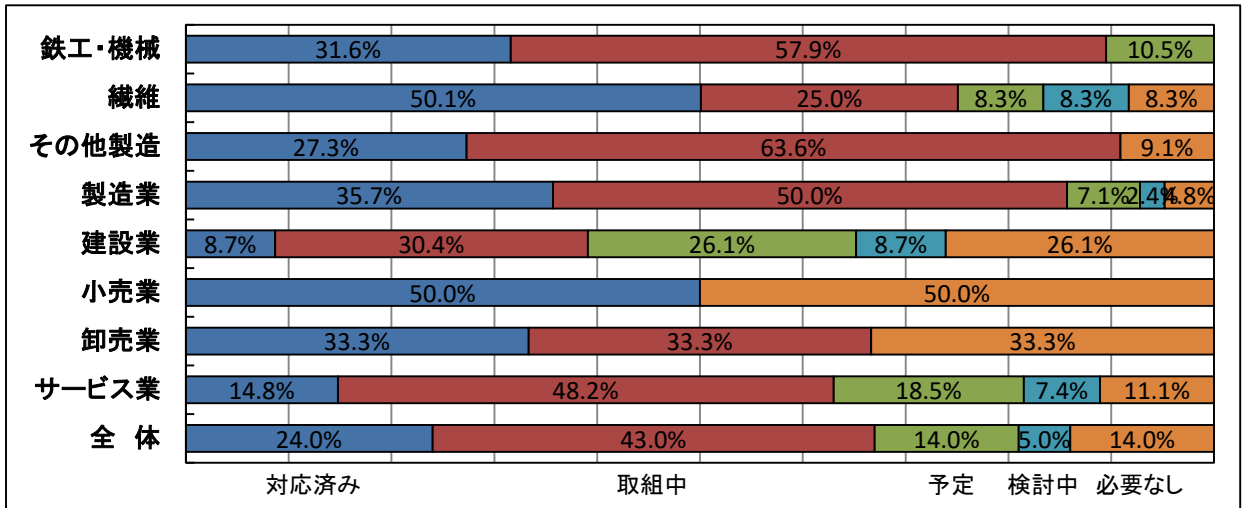
質のよい従業員の戦略的確保（鉄工・機械）
自動化(ロボット化)（鉄工・機械）
新卒・若年層の人材は採用を進める（鉄工・機械）
自己資本額の向上計画、実行に対してPDCAを行っている（建設業）
若年層の増員（建設業）
次世代の職員の確保（卸売業）

「働き方改革」に対する取組みについて

① 「時間外労働の上限規制」の対応状況について

(n=100)

	対応は終了した	取り組んでいる	取り組む予定	何をすべきかわからない	対応必要かわからない	対応する必要はない
鉄工・機械	31.6%	57.9%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維	50.1%	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%
その他製造	27.3%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
製造業	35.7%	50.0%	7.1%	0.0%	2.4%	4.8%
建設業	8.7%	30.4%	26.1%	0.0%	8.7%	26.1%
小売業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
卸売業	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
サービス業(運輸含む)	14.8%	48.2%	18.5%	0.0%	7.4%	11.1%
全体	24.0%	43.0%	14.0%	0.0%	5.0%	14.0%

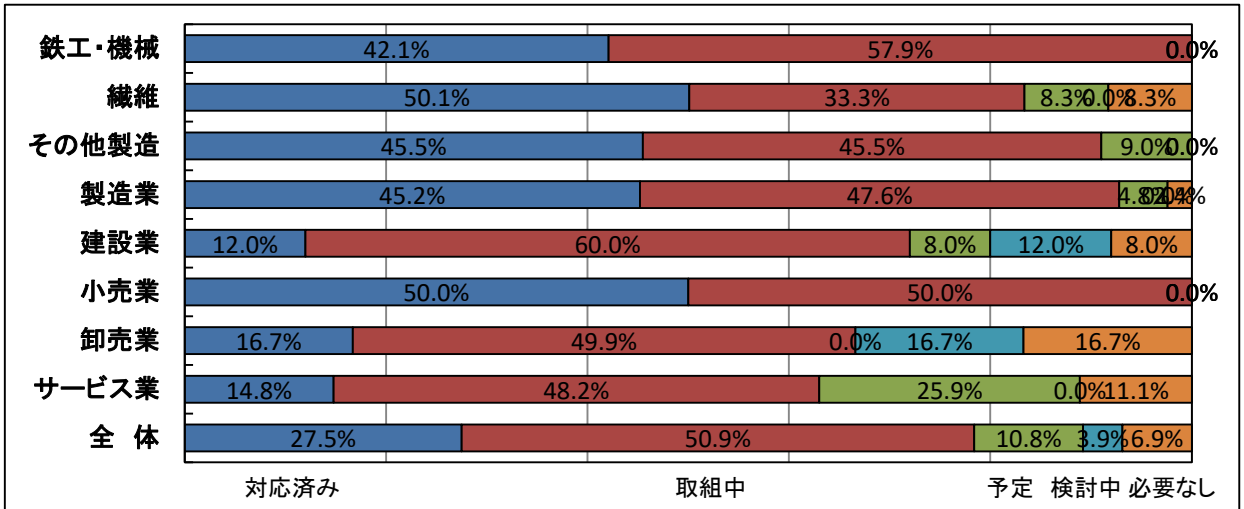


② 「年次有給休暇の取得義務化」の対応状況について

(n=102)

	対応は終了した	取り組んでいる	取り組む予定	何をすべきかわからない	対応必要かわからない	対応する必要はない
鉄工・機械	42.1%	57.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維	50.1%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%
その他製造	45.5%	45.5%	9.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	45.2%	47.6%	4.8%	0.0%	0.0%	2.4%
建設業	12.0%	60.0%	8.0%	0.0%	12.0%	8.0%
小売業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	16.7%	49.9%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%
サービス業(運輸含む)	14.8%	48.2%	25.9%	0.0%	0.0%	11.1%
全体	27.5%	50.9%	10.8%	0.0%	3.9%	6.9%

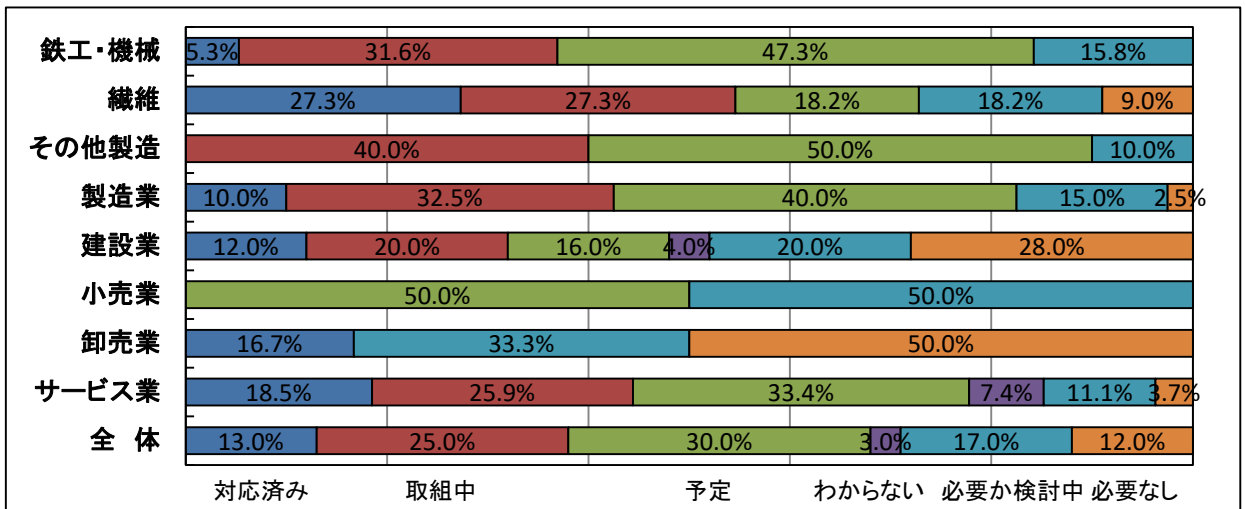




③ 「同一労働同一賃金」の対応状況について

(n=100)

	対応は終了した	取り組んでいる	取り組む予定	何をすべきかわからない	対応必要かわからない	対応する必要はない
鉄工・機械	5.3%	31.6%	47.3%	0.0%	15.8%	0.0%
繊維	27.3%	27.3%	18.2%	0.0%	18.2%	9.0%
その他製造	0.0%	40.0%	50.0%	0.0%	10.0%	0.0%
製造業	10.0%	32.5%	40.0%	0.0%	15.0%	2.5%
建設業	12.0%	20.0%	16.0%	4.0%	20.0%	28.0%
小売業	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
卸売業	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%
サービス業(運輸含む)	18.5%	25.9%	33.4%	7.4%	11.1%	3.7%
全体	13.0%	25.0%	30.0%	3.0%	17.0%	12.0%

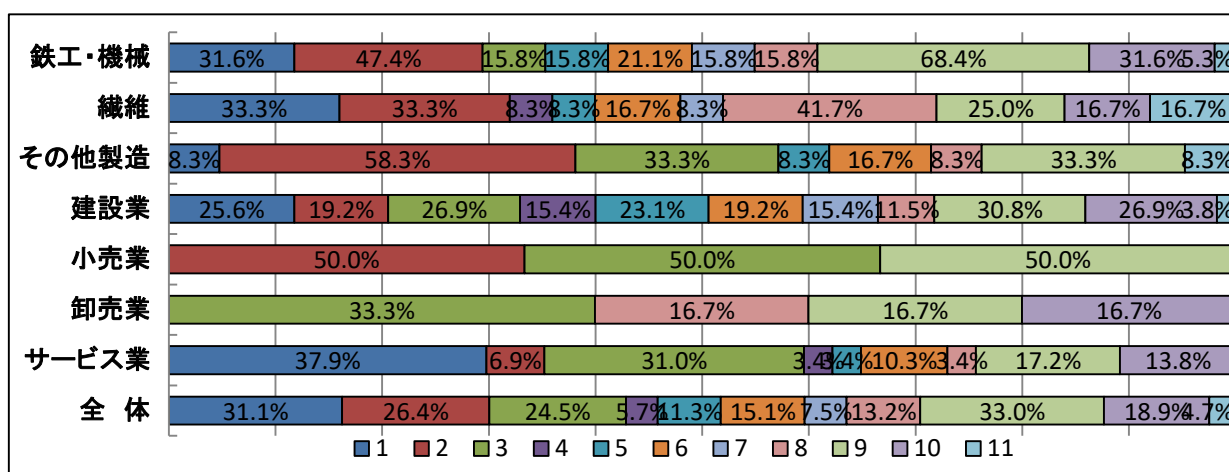


④ 「時間外労働の上限規制」「年次有給休暇の取得義務化」への対応に向けて、どのような課題があるか【複数選択可】

【時間外労働の上限規制】

(n=106)

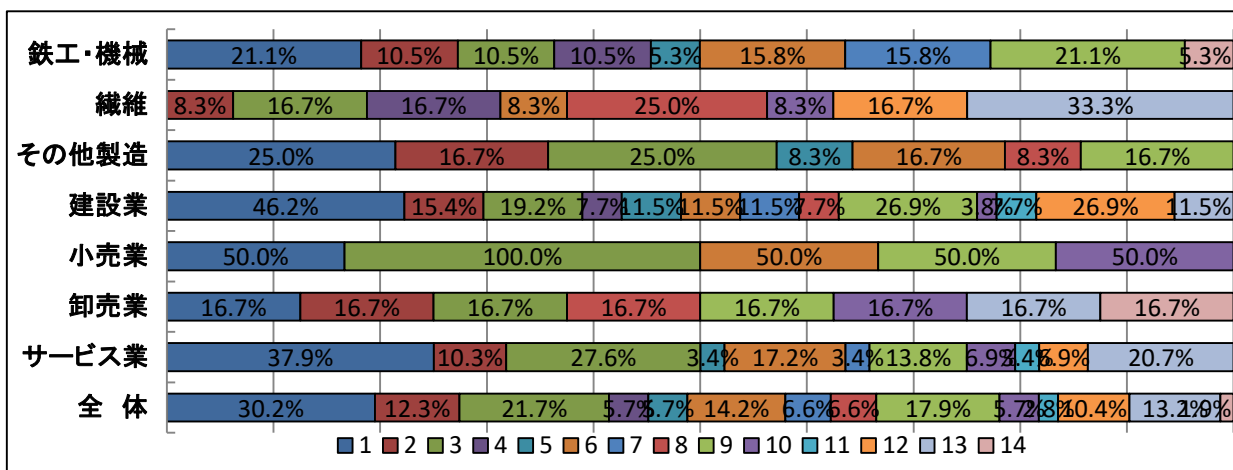
1.業務量に対して人員が不足している(人手不足)	33社	31.1%
2.取引先からの短納期要請や急な仕様変更等への対応	28社	26.4%
3.年末年始や年度末など、特定の時期に業務が過度に集中することがある	26社	24.5%
4.勤務時間や有給休暇の取得状況を把握できていない(管理職を含む)	6社	5.7%
5.経営層や管理職の意識が不足している	12社	11.3%
6.社員の意識が不足している	16社	15.1%
7.会社全体に定時退社や休暇が取得しづらい雰囲気がある	8社	7.5%
8.必要な設備やシステムに投資ができておらず、生産性が低い	14社	13.2%
9.組織間、個人間で業務量にムラがあり、特定の社員に業務が集中する	35社	33.0%
10.管理職のマネジメント能力の不足	20社	18.9%
11.労働者(労働組合や労働者代表等)との連携が十分ではない	5社	4.7%



【年次有給休暇の取得義務化】

(n=106)

1.業務量に対して人員が不足している(人手不足)	32社	30.2%
2.取引先からの短納期要請や急な仕様変更等への対応	13社	12.3%
3.年末年始や年度末など、特定の時期に業務が過度に集中することがある	23社	21.7%
4.勤務時間や有給休暇の取得状況を把握できていない(管理職を含む)	6社	5.7%
5.経営層や管理職の意識が不足している	6社	5.7%
6.社員の意識が不足している	15社	14.2%
7.会社全体に定時退社や休暇が取得しづらい雰囲気がある	7社	6.6%
8.必要な設備やシステムに投資ができておらず、生産性が低い	7社	6.6%
9.組織間、個人間で業務量にムラがあり、特定の社員に業務が集中する	19社	17.9%
10.管理職のマネジメント能力の不足	6社	5.7%
11.労働者(労働組合や労働者代表等)との連携が十分ではない	3社	2.8%
12.休日出勤が多く、代休の取得を優先している	11社	10.4%
13.社員が、自身の病気や休養、家族の介護・子育てのために有給休暇を残しておきたいと考えている	14社	13.2%
14.その他	2社	1.9%



Q「働き方改革」に対する取組みの項目における④「時間外労働の上限規制」「年次有給休暇の取得義務化」への対応課題「14. その他」の個別意見

休暇消化日を年間5日社員全員が取得（鉄工・機械）
休日より、お金がほしい人がいる。休みたがらない（卸売業）

■ その他「景気全般」に関する意見

日韓問題、米中貿易摩擦問題、世界情勢に振り回されている（鉄工・機械）
懸念される（鉄工・機械）
2019年末は厳しい状況が続くと想定（鉄工・機械）
景気の上がり下がり激しく、対応が難しい（鉄工・機械）
全力で前へ進むしかない（繊維）
円高方向にて、自社にとっては不利な環境方向に（繊維）
建機関係が毎月下方修正されている。その落ち込みを自動車部品でカバーする（その他製造）
米中貿易摩擦や消費税の上げにより景気が悪くなりそうで心配（その他製造）
受注・売上の伸び悩みの状況（その他製造）
先行き不透明である（建設業）
オリンピック後の北陸は？対策は？（建設業）
米中の動向を伺っている製造業等に設備投資の先送りの傾向がある（建設業）
建設投資がいつまで続くか（建設業）
先行きがわからない（建設業）
悪い感じがする（運輸）
国内景気は依然好調ではあるが、日韓関係、日米関係はこれから影響がでてくる（運輸）
一段と景気悪化に落ち入る。あまり意識されていない威かしがする。（卸売業）
増税後がどのようになるのか見極めたい（卸売業）
景気に敏感である必要性はあまりない業種である（サービス業）
7月はとても悪かったが、8月9月はよい感じ（サービス業）
消費税のことも有り、しばらく待ちとなる（サービス業）

■ 他、商工会議所が取組む課題や意見・要望

アンケートで働き方改革の問題はわからないと思う（鉄工・機械）
SDGs 会員企業訪問（建設業）
SDGs からのビジネスモデル セミナー等（建設業）
働き方改革の問題点に取り組んでほしい（建設業）
皆がビックリする程インパクトのある活動、取組みを描くべき（卸売業）
経営側の苦労も顧みない政策ばかりではないだろうか（サービス業）
中小企業人材募集法を検討願います（サービス業）

会議所コメント：

② ③

本所では、金融あっせんや創業支援、また事業所の課題解決のニーズに合わせた個別相談を実施

しています。また、会報やHP・SNSを活用して補助金・助成金等の情報提供を行っています。その他、

経営に関する最新情報のご提供やセミナー・検定試験などによるスキルアップ、青年部活動や女性会

活動などヒューマンネットワークづくりをお手伝いします。

また、行政の関連部署や石川県産業創出支援機構（ISICO）等と連携を図り、会員事業所のご要望

にお応えすべく対応して参ります。

① ④

働き方改革には、生産性向上に取り組むことも含まれておりますので、積極的な取組みを啓発して

参ります。

⑤ ⑥

本所の関係委員会・部会等での議論を踏まえ、中小企業の発展を目的とした適切な要望・提言活動

を継続的に実施して参ります。

⑦

本所では、管内のすばらしい事業所を地域の若者たちに広く知ってもらい、より理解を深めてもらいたいとの思いから、高校生を対象とした「事業所見学ツアー」を実施しています。また、「事業所紹介ブック」を作成し、希望する南加賀地域の高校生などへ配布しています。